カードローン兼当座預金取引規定

第1条（契約成立、取引の方法）

1. この規定は、カードローン契約（以下「本契約」という）にもとづく三井住友信託銀行株式会社（以下「銀行」という）と借主とのカードローン取引（以下「この取引」という）およびこの取引に伴う専用口座としての当座預金勘定に適用します。
2. 本契約は、借主からの申込を銀行が承諾したときに成立します。銀行は、本契約が成立した場合、契約内容確認書（以下「本確認書」という）を借主に交付します。
3. この取引は、銀行が発行する「ICローンカード」（以下「ローンカード」という）を使用する入出金あるいは別に定める取引にもとづいて発生する当座貸越に限るものとし、小切手、手形の振り出しあるいは引受および公共料金等の自動支払いは行わないものとします。
4. この取引は、銀行の本支店のうちいずれか1ヶ店のみで開設することができます。
5. 当座貸越による借入は当座貸越口座から出金する方法によるものとし、第3条の貸越極度額（以下「極度額」という）の範囲内で繰り返し借入することができます。
6. 当座貸越の元金および利息の返済方法は第7条および第8条に定めるところによります。
7. ローンカード・現金自動支払い機および現金自動預金機の取扱いについては、この規定のほかICローンカード規定に定めるところによります。

第2条（保証会社）

本契約に関しては、借主は、銀行の指定する保証会社（以下「保証会社」という）と保証委託契約を締結し、その保証により取引するものとします。

第3条（貸越極度額）

1. この取引の極度額は、本確認書記載のとおりとします。
2. 借主は、銀行がやむを得ないと認めて極度額を超えて当座貸越を行った場合にもこの規定が適用されることを承認し、銀行から請求あり次第直ちに極度額を超えた金額を返済するものとします。

第4条（取引期間）

1. この取引により借入を受けられる期間（以下「取引期間」という）は、本確認書記載の取引開始日から翌年の応当日（以下「期間満了日」という）までの1年間とします。ただし、期間満了日の前日までに借主または銀行のいずれかからも別段の意思表示がない場合には、取引期間をさらに1ヶ年延長するものとし、その後も同様とします。
2. 期間満了日の前日までに借主または銀行の一方から取引期間を延長しない旨の申し出がなされた場合には、借主は次のとおり取扱うものとします。
 - ①期間満了日に銀行にローンカードを返却します。
 - ②期間満了日に当座貸越元金（以下「貸越元金」という）および利息（損害金を含む）（貸越元金とあわせて、以下「貸越元利金」という）がある場合、貸越元利金をこの規定の各約定に従って返済するものとします。
 - ③期間満了日に貸越元利金がある場合、貸越元利金が返済された日にこの取引は当然に解約されるものとします。ただし、期間満了日から解約日までは、当座貸越による借入は受けられないものとします。
 - ④期間満了日に貸越元利金がない場合には、期間満了日の翌日にこの取引は当然に解約されるものとします。

- 第2項によって取引期間の延長を行わなかった場合、借主は、以後当座貸越による借入は受けられないものとします。
- 借主が満69才に到達した日以降の取引期間の延長および返済に関しては前3項にかかわらず第26条に定めるところによります。

第5条（貸越元金の返済日）

この取引による貸越元金の返済日は毎月5日（当日が銀行の休日の場合には翌営業日。以下「返済日」という）とします。

第6条（利息、損害金）

- この取引による当座貸越の利息は、毎月の返済日に前月の返済日から当月返済日の前日までの毎日の最終の貸越残高について、付利単位を100円とし、銀行所定の利率と方法により計算（年365日日割計算）のうえ貸越元金に組み入れます。
この場合、利息を貸越元金に組み入れることにより極度額を超えることとなるときは第3条第2項の規定を適用するものとします。
- 前項の利率は銀行所定の金利とします。
- 銀行に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年14%（年365日日割計算）とします。
- 銀行は法令の改正、金融情勢の変化その他相当の事由により、利率および損害金の割合を一般に行われる程度のものに変更することができます。
- 前項により利率等の変更を行った場合には、銀行は、その変更内容について銀行の店頭または現金自動支払い機の設置場所に掲示するものとし、原則として、借主あての通知はしないものとします。

第7条（定例返済）

- この取引による貸越元金の毎月の返済は、当月返済日に、前月返済日現在の貸越残高に応じて下表のとおり返済するものとします。

前月返済日現在の貸越残高	定例返済金額
30万円以下	1万円（定額）
30万円超 100万円以下	2万円（定額）

ただし、前月返済日における貸越残高が1万円に満たない場合には、貸越残高の全額を返済金額とします。

また、前月返済日における貸越残高が100万円を超える場合には、次の金額を返済するものとします。

$$\text{返済金額} = \text{前月5日現在の貸越残高} \times 1/100 \text{（万円単位に切上）} + 1 \text{万円}$$

- 前項の場合、当月返済日における貸越残高が1万円に満たないときは、当月返済日における返済金額は当月返済日現在の貸越残高をもって返済金額とします。

第8条（定例返済金の自動支払）

- 借主は、毎月の返済日までに毎月の返済金相当額を本確認書記載の返済用普通預金口座（以下「返済用口座」という）に預け入れておくものとします。
- 銀行は各返済日に、普通預金・総合口座通帳および同払戻請求書（ユア パートナーの場合は、取引証兼キャッシュカードの提示と届出暗証番号の入力および払戻請求書）によらず返済用口座から払い戻しのうえ、各返済日の返済に充当します。ただし、返済用口座の残高が返済日の返済

金額に満たない場合には銀行はその一部返済にあてる取扱いはせず、その全額について当月の返済が遅延することになります。

3. 万一、各返済日までに第1項の預け入れが遅延した場合には、預け入れのあった後、銀行は前項と同様の取扱いにより返済にあてることができるものとします。

第9条（臨時返済と経過利息の清算）

第8条による定例返済とは別に当座貸越口座へ直接入金することによっていつでも臨時に任意の金額を返済することができます。

この場合、入金額が貸越残高相当額以内の場合には、貸越元金の返済に充当します。

また、貸越元金相当額を超える場合には、その超える額は返済用口座に入金します。

ただし、入金返済日以外の日に行われた場合には、前回返済日から入金日の前日までの期間に対する経過利息の清算は行われず、入金後最初の返済日に貸越元金に組み入れた後に自動引落しするものとします。

第10条（諸費用の引落し）

1. この取引に関し、借主が負担すべき印紙代等の費用は銀行所定の日返済用口座から普通預金・総合口座通帳および同払戻請求書（ユア パートナーの場合は、取引証兼キャッシュカードの提示と届出暗証番号の入力および払戻請求書）によらず引落しのうえ、その支払いにあてるものとします。
2. この取引において、最初に当座貸越による借入をする際の新規利用料等の費用は、銀行所定の日、方法により貸越元金に組み入れることによりその支払いにあてることのできるものとします。

第11条（即時返済）

1. 借主について、次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行からの通知催告がなくても借主は本契約による債務全額について当然に期限の利益を失うものとします。
 - ①借主が返済を遅延し、銀行から書面により督促しても次の返済日までに当該元利金（損害金を含む）を返済しなかったとき。
 - ②借主が住所変更の届出を怠るなど借主の責めに帰すべき事由によって、銀行に借主の所在が不明になったとき。
 - ③保証会社から保証の取消、解約の申し出があったとき。
 - ④借主が支払いを停止したとき、または破産、民事再生手続開始の申し立てがあったとき。
 - ⑤借主が手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑥借主の預金その他銀行に対する債権に対して差押または仮差押があったとき。
2. 次の場合には、借主は、銀行からの請求によって本契約による債務全額について期限の利益を失うものとします。
 - ①借主が銀行取引上の他の債務について期限の利益を失ったとき。
 - ②借主が第18条の規定に違反したとき。
 - ③保証会社から保証中止の申し出があったとき。
 - ④この取引に関して、借主が銀行に虚偽の届出、資料提供または報告をしたことが銀行によって判明したとき。
 - ⑤前各号のほか、退職・休職・転職または休業等により借主の財産、収入、経営状態等信用状態に著しい変化が生じるなど貸越元利金の返済が困難となる相当の事由が生じたとき。
 - ⑥借主が、第27条第1項各号のいずれかに該当し、もしくは同条第2項各号のいずれかに該当す

る行為をし、または同条第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切であるとき。

3. 前2項により借主が本契約による債務全額について期限の利益を失ったときは、借主は直ちに貸越元利金の全額を返済し、ローンカードを返却するものとします。

第12条（解約）

借主が前条第1項および第2項の各号の事由の一つにでも該当した場合のほか次の事由が一つでも生じたときは、銀行はいつでもこの取引を解約することができるものとします。なお、この場合、借主は直ちに貸越元利金の全額を返済し、ローンカードを返却するものとします。

1. 借主が返済用口座を解約したとき。
2. 借主が、取引開始日または最後に貸越元利金の全額を返済した日から最初に到来する期間満了日から2年間借入を受けなかったとき。

第13条（減額・貸越中止）

1. 借主が第11条第1項および第2項の各号の事由の一つにでも該当した場合のほか返済日に返済を遅延したときは銀行はいつでもこの取引による極度額を減額し、または貸越を中止することができるものとします。なお、極度額が減額された場合には、借主は減額後の極度額を超える貸越元利金を直ちに返済するものとします。
2. 銀行は、借主が65才に到達した日から最初に到来する期間満了日が属する月の翌月1日以降の貸越を中止するものとし、以後、この取引の取扱いについては第26条に定めるところによります。

第14条（銀行からの差引計算）

1. 銀行はこの取引による債務のうち各返済日が到来したもの、または第11条によって返済しなければならない本契約による債務全額と、借主の銀行に対する預金その他の債権とを、その債権の期限のいかんにかかわらず、相殺し、または借主のその他の債権について所定の手続きを省略し、払戻し、解約または処分のうえ、その取得金をもって債務の弁済に充当することができます。これらの場合、書面により通知するものとします。
2. 前項によって差引計算をする場合には債権債務の利息、および損害金の計算期間は差引計算実行の日までとし、預金その他の債権の利率については預金その他の債権の規定の定めによります。ただし、期限未到来の預金その他の債権の利息については期限前解約利率によらず約定利率により1年を365日とし、日割で計算します。

第15条（借主からの差引計算）

1. 借主は、本契約による債務と期限の到来している借主の銀行に対する預金その他の債権とを、この取引による債務の期限が未到来であっても、相殺することができます。
2. 前項によって相殺をする場合には、相殺計算を実行する日の2週間前までに銀行あて書面により通知するものとし、預金その他の債権の証書、通帳は届出印を押印して直ちに銀行に提出するものとします。
3. 第1項によって相殺をする場合には、債権債務の利息および損害金の計算期間は相殺計算実行の日までとし、預金その他の債権の利率については預金その他の債権の規定の定めによります。

第16条（債務の返済にあてる順序）

1. 第14条により銀行からの差引計算を行う場合に、この取引による債務のほかに銀行取引上の他の債務があるときは、銀行は債権保全上等の事由により、どの債務との差引計算にあてるかを指

定することができ、借主は、その指定に対して異議を述べないものとします。

2. 借主から返済または相殺をする場合にこの取引による債務のほか銀行取引上の他の債務があるときは、借主はどの債務の返済または相殺にあてるかを指定することができます。

なお、借主がどの債務の返済または相殺にあてるかを指定しなかったときは、銀行が指定することができ、借主はその指定に対して異議を述べないものとします。

3. 借主の債務のうち一つでも返済の遅延が生じている場合などにおいて、前項の借主の指定により債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、銀行は、遅滞なく異議を述べ、担保、保証の状況等を考慮してどの債務の返済または相殺にあてるかを指定することができます。
4. 第2項のなお書きまたは第3項によって銀行が指定する借主の債務については、その期限が到来したものとします。

第17条（占有物等の処分）

借主が、この取引による債務を履行しなかった場合には、銀行は借主に事前に通知することなく、銀行が占有している（混蔵保管による共有持分を含む）借主の有価証券等（銀行が口座管理機関として管理している借主の振替株式、振替社債その他の有価証券、借主の名義で記録されている電子記録債権を含む）を一般に適当と認められる方法、時期、価格等によって処分のうえ、その取得金から諸費用を差引いた残額を法定の順序によらず債権の弁済に充当することができます。

第18条（代り証書の差し入れ）

事変、災害等やむを得ない事情によって証書その他の書類が紛失、滅失または損傷した場合には、借主は、銀行の請求によって代り証書等を差し入れるものとします。

第19条（届出印鑑、印鑑照合）

1. 返済用口座の届出印鑑をこの取引における届出印鑑とします。
2. 銀行が、この取引に関する諸届その他の書類に使用された印影を返済用口座の届出印鑑と相当の注意をもって照合し相違ないと認めて取り扱ったときは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、銀行は責任を負わないものとします。

第20条（費用の負担）

銀行の借主に対する権利の行使または保全に関する費用は借主が負担するものとします。

第21条（届出事項）

1. 氏名、住所、印鑑、電話番号および勤務先その他銀行に届け出た事項に変更があったときは、借主は、直ちに銀行に書面で届け出るものとします。
2. 借主が前項の届出を怠ったため、銀行が借主から最後に届出のあった氏名、住所にあてて通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到着すべき時に到達したものとします。

第22条（報告および調査）

1. 借主は、銀行が債権保全上必要と認めて請求をした場合には、財産、収入、就業状況または経営状態など借主の信用状態について直ちに報告し、または調査に必要な協力を行うものとします。
2. 借主は、前項の借主の信用状態について重大な変化を生じたときまたは生じるおそれのあるときは、銀行から請求がなくても遅滞なく報告するものとし、銀行が債権保全上の措置を必要と判断したときは、その指示に従うものとします。

第23条（公正証書の作成等）

銀行からの請求があるときは、いつでも公正人に委嘱して本契約による債務の承認ならびに強制執行

の認諾のある公正証書作成のために必要な手続きをとります。

なお、このために要した費用は借主の負担とします。

第 24 条（債権譲渡）

借主は、銀行が借主に対する本契約による債権を第三者に譲渡しても異議ありません。

第 25 条（取引規定の変更）

1. この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、銀行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
2. 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第 26 条（年齢等に関する特約事項）

借主は、満 65 才以降のこの取引の取扱について、次の各項をあらかじめ承諾します。

ただし、銀行は以下の各項にいう期間満了日についてあらかじめ借主に書面にて通知するものとします。

1. 銀行は、借主が満 65 才に到達した日から最初に到来する期間満了日が属する月の翌月 1 日以降の新たな貸越は行いません。
この場合、借主は、以後この規定の各約定に従って返済するものとします。
2. 銀行は、借主が満 69 才に到達した日以降最初に到来する期間満了日に最後の期間延長を行いそれ以降の取引期間の延長は行いません。
3. 前項により、借主は、貸越元利金の残額について、満 70 才に到達した日以降最初に到来する期間満了日までに全額返済するものとします。別途、所定の手続きが必要です。
4. 前項の期間満了日が到来してもなお貸越残高がある場合には貸越元利金全額について直ちに返済するものとします。

第 27 条（反社会的勢力の排除）

1. 借主は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 借主は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

3. 借主が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、借主は銀行から請求があり次第、銀行に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。
4. 前項の規定の適用により、借主に損害が生じた場合にも、銀行になんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、借主がその責任を負います。

以上

個人信用情報機関への登録等に関する同意事項（「個人情報保護に関する法律」関連）

1. 借主は、下記の個人情報（その履歴を含む。）が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 借主は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。

各機関の加盟資格、会員名等は各機関のウェブサイトに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

①銀行が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

TEL 03-3214-5020

②同機関と提携する個人情報機関

(株)日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp/> TEL 0570-055-955

(株)シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp/> TEL 0120-810-414

以上